

オーストラリア金融政策（2019年5月）

利下げ予想が高まるも、RBAは政策金利を据え置き

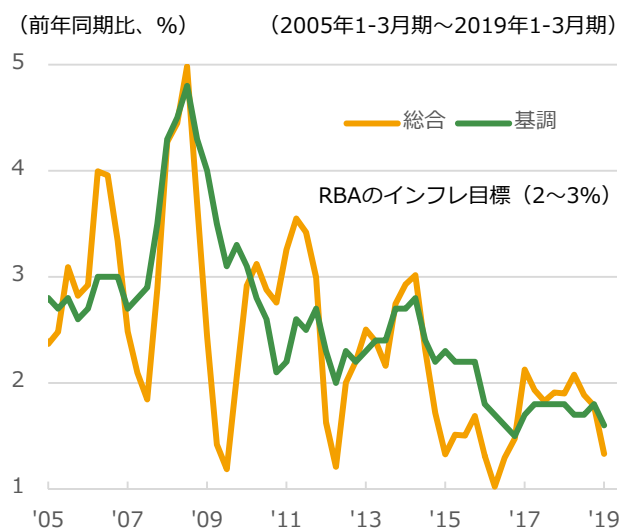
2019年5月7日

労働市場のさらなる改善の必要性を指摘

2019年5月7日（現地）、RBA（オーストラリア準備銀行）は政策金利を1.5%に据え置くことを決定しました。4月下旬に公表された2019年1-3月期のインフレ率が下振れたため、直前の市場予想は据え置きと利下げが拮抗していました。基調的なインフレ率は数年来、RBAの目標値である2~3%の下限を恒常的に下回っていますが、RBAは直近のインフレ率が予想を顕著に下回ったと率直に記しています。もっとも、公共投資、資源セクターの活動の高まりに支えられ、今後1、2年のGDP（国内総生産）成長率は2.75%前後に達し、インフレ率は2020年にかけて2%へ緩やかに上昇するとの見通しを、RBAは堅持しています。

RBAは声明文の最終段落の記述を大幅に変化させ、経済には依然として余剰な資源があり、インフレ目標の達成には労働市場のさらなる改善が必要との一文を明記しました。すなわち、現在5%の失業率が今後低下しないようであれば、利下げの可能性が高まるとの示唆です。もっとも、既に年内の利下げの可能性を相当に織り込みつつ、市場金利は低下し、豪ドルも下落しています。結果的に、緩和的な金融環境が景気を下支えすることで、逆に当面の利下げの必要性は低下すると考えられます。世界経済、資源価格が安定的に推移すれば、豪ドルの一段の下落は回避されるでしょう。

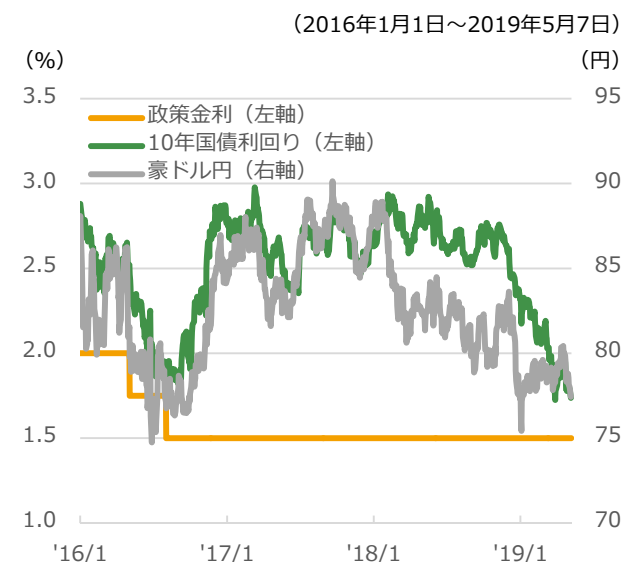
オーストラリアの消費者物価指数



※基調とは、消費者物価指数を構成する品目のうち比較的价格変動が大きい品目を除外して計算したトリム平均値。

(出所) オーストラリア統計局

オーストラリアの金利と為替



※政策金利は決定日ベース

※10年国債利回りと豪ドル円は5月6日までのデータ

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目録見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】